

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月6日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 トランス・コスモス株式会社

【英訳名】 transcosmos inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役共同社長 牟田正明
代表取締役共同社長 神谷健志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東一丁目2番20号

【電話番号】 050-1751-7700

【事務連絡者氏名】 常務執行役員本社管理統括経理財務本部担当 野口誠

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 050-1748-0265

【事務連絡者氏名】 常務執行役員本社管理統括経理財務本部担当 野口誠

【縦覧に供する場所】 トランス・コスモス株式会社 大阪本部
(大阪府大阪市西区土佐堀二丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	183,390	180,047	373,830
経常利益	(百万円)	12,941	7,290	23,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,932	4,388	15,767
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	6,536	6,809	10,545
純資産額	(百万円)	120,682	114,582	112,381
総資産額	(百万円)	203,145	198,986	193,842
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	191.27	117.12	389.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	180.39	109.70	366.60
自己資本比率	(%)	55.3	53.0	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,483	11,342	24,253
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,650	2,356	7,814
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,332	1,007	31,895
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	56,012	58,299	49,366

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	66.86	77.93

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社等）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,143百万円増加し、198,986百万円となりました。このうち流動資産につきましては、5,579百万円増加し、141,002百万円となりました。この主な要因は、前期末の売上債権の回収や借入金の増加で、「現金及び預金」が増加したことによるものであります。固定資産につきましては、435百万円減少し、57,983百万円となりました。これは、主に「繰延税金資産」が減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、当社における「長期借入金」の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,942百万円増加し、84,403百万円となりました。

純資産の部につきましては、2,200百万円増加し、114,582百万円となり、自己資本比率は53.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しています。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格上昇、欧米諸国での金融引締めに伴う為替市場への影響、中国経済の先行き懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、生成AIやメタバースなど、進展するデジタル技術や長引く人手不足などを背景に、引き続き、アウトソーシングサービスに対する底堅い需要が続いています。特に、コロナ禍で再認識されたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やカスタマーエクスペリエンス（CX）の向上に向けた課題解決につながるサービスへの需要が高まっています。

このような状況の中、当社グループは、社会インフラとして積極的に展開してきた政府・自治体・民間企業が推進する新型コロナウイルス感染症対策に関連する業務支援が縮小したことによる業績への影響はあったものの、引き続き、拡大するサービス需要に向けて、お客様企業の経営、事業の変革を支援するCXサービス・BP0サービスを積極的に展開しました。また、本年度より始動した「新中期経営計画2023-2025」の各施策を推進しました。

事業モデルのプラットフォーム化の施策では、これまでさまざまな顧客接点チャネルのデータを収集・分析・活用するサービスを提供してきた独自のCXプラットフォーム「TCI-DX for Support」において、コンタクトセンター・SNS・チャットに蓄積されるVOC（Voice of Customer：顧客の声）を起点に、顧客体験上で経験するさまざまな顧客接点のデータを統合的に分析する技術を開発し、データ活用技術の特許を取得しました（特許番号：特許7319478号）。このデータ活用技術を用いることで、従来よりも分析にかかる時間を大幅に短縮、さらにはコミュニケーションチャネルを横断してユーザーが自己解決しやすい環境を提供し、総課題解決時間30%削減の実現を目指します。ユーザーの自己解決促進により企業のサポートコスト削減に寄与するとともに、抽出された課題をマーケティング活動に活かすことで売上拡大にも貢献します。

また、上場企業における2023年3月期以降の有価証券報告書上での人的資本情報開示義務化に伴い、人的資本情報を可視化する「HCMアナリティクスプラットフォーム」サービスの提供を開始しました。現状の可視化と継続的な情報収集・分析により、人的資本情報開示に伴うお客様企業の企業価値向上を支援します。

新規事業開発・R&D推進の施策では、主に生成AIとメタバースを活用したサービスの開発と推進に取り組みました。具体的には、顧客接点のデジタルフロントをすべてカバーする「TCI-DXサービス」の強化へ向けて、膨大なデータを高い精度で要約することや、自然な会話で応答することが可能なOpenAI社のChatGPTを活用したサービスの開発を推進しました。ChatGPTに代表される生成AIを効率よく、安心・安全に活用できるよう、独自のチューニング、学習手法、運用技術の開発を行い、デジタルコンタクトセンターサービスおよびデジタルマーケティングサービスの高度化を実現します。また、自社で提供しているサポートデスク支援ツール「Quick Support Cloud」に、生成AIを活用した「Quick Support Cloud with GAI」のサービス提供を開始しました。これにより、サポートデスク利用者が求めている回答を均一な品質で素早く提供することが可能となり、また、教師データ生成による人的工数

削減、記載内容の安定化、処理時間の短縮も実現し、お客様企業の業務最適化を実現します。その他、企業の新たなコミュニケーションを創出する取り組みとしてメタバースを活用したサービスの実証実験に取り組んでおり、導入支援実績も増加しつつあります。

グローバルの市場成長に応える体制強化に向けた施策では、中国において最先端の技術を用いたソフトウェア開発を行う天津霆客計算機信息技术有限公司（英語社名：TianJin Tinkers Computer Information Technology Co.,Ltd.、以下、TINKERS）と資本業務提携を締結しました。トランスコスモスグループの大規模な開発力と運用力、TINKERSの最先端の技術力を融合し、お客様企業に最先端の技術を用いたソフトウェア開発を提供します。また、米国市場向けのニアショアサイトとして、英語・スペイン語サービスへの対応を強化するため、メキシコに新たなオペレーションセンター「メキシコシティセンター」を開設しました。トランスコスモスグループがアジア市場で展開してきた事業基盤・オフショア体制も活用し、米州において事業拡大とともにグローバル市場での事業モデルの構築に取り組んでいきます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、コロナ関連業務の反動減の影響などで、売上高180,047百万円となり前年同期比1.8%の減収となりました。利益につきましては、単体サービスでのサービス進化、デジタル技術活用、グローバル拡大など中期成長に向けた先行的な投資を実施した影響などで一時的に収益性が低下し、営業利益は5,841百万円となり前年同期比54.0%の減益、経常利益は7,290百万円となり前年同期比43.7%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,388百万円となり前年同期比44.7%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（単体サービス）

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、コロナ関連業務以外のサービスは、堅調な売上成長を継続するも、コロナ関連業務の反動減や、中期成長に向けた先行的な投資を実施した影響などで一時的に収益性が低下し、売上高は117,604百万円と前年同期比4.4%の減収となり、セグメント利益は、3,726百万円と前年同期比59.6%の減益となりました。

（国内関係会社）

国内関係会社につきましては、システム開発子会社、一部の上場子会社の売上増加などにより、売上高は21,062百万円と前年同期比1.1%の増収となりました。一方、損益については、上場子会社およびそのグループ会社の収益性が低下した影響などにより、1,191百万円と前年同期比44.7%の減益となりました。

（海外関係会社）

海外関係会社につきましては、ASEAN子会社における売上増加などにより、売上高は47,346百万円と前年同期比4.1%の増収となりました。一方、損益については、ASEAN子会社は収益性が向上したものの、韓国子会社において一部案件の業務量減少や、人件費上昇などにより、セグメント利益は932百万円と前年同期比29.6%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,141百万円収入が減少し、11,342百万円の収入となりました。この主な要因は、「税金等調整前四半期純利益」が減少したことであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,293百万円支出が減少し、2,356百万円の支出となりました。この主な要因は、「差入保証金の差入による支出」や「有形固定資産の取得による支出」が減少したことであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ17,324百万円支出が減少し、1,007百万円の支出となりました。この主な要因は、「長期借入金の返済による支出」が減少したことや「長期借入れによる収入」が増加したことであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて8,932百万円増加し、58,299百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,794,046	48,794,046	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	48,794,046	48,794,046	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	48,794,046	-	29,065	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
公益財団法人トランスコスモス財団	東京都港区南青山1-1-1	6,753	18.02
奥田昌孝	東京都渋谷区	6,404	17.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,161	8.44
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,508	4.03
平井美穂子	東京都渋谷区	1,463	3.91
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,300	3.47
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	1,079	2.88
有限会社HM興産	東京都渋谷区鉢山町7-21	722	1.93
トランス・コスモス社員持株会	東京都渋谷区東1-2-20	703	1.88
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6-27-30)	696	1.86
計	-	23,794	63.50

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 上記のほか当社所有の自己株式11,321千株があります。

3. 第5位の平井美穂子氏は、第8位の有限会社HM興産を実質的に所有しており、当該株式を含めた場合の所有株式数は2,185千株、第4位となります。

4. 2017年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社およびその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCおよび野村アセットマネジメント株式会社が2017年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	119	0.24
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	201	0.41
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,718	3.52

5. 2021年1月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2021年1月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメン ト・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州 60611、シカゴ、ノース・ミシガ ン・アベニュー401、2510号室	2,107	4.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,321,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,388,000	373,880	-
単元未満株式	普通株式 85,046	-	-
発行済株式総数	48,794,046	-	-
総株主の議決権	-	373,880	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株(議決権98個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区東1-2-20	11,321,000	-	11,321,000	23.20
計	-	11,321,000	-	11,321,000	23.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役共同社長 経営戦略本部長 兼 事業開発総括 共同総括責任者 兼 グローバルEC・DS推進本部 担当 兼 DE&I推進統括部 担当	代表取締役共同社長 経営戦略本部長 兼 事業開発総括 共同総括責任者 兼 グローバルEC・DS推進本部 担当 兼 コンプライアンス推進統括部 担当 兼 DE&I推進統括部 担当	神谷 健志	2023年7月1日

(注) 「DE&I」、「DS」の各表記は、それぞれ「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」、「ダイレクトセールス」の略称であります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,176	59,692
受取手形、売掛金及び契約資産	70,985	65,762
商品及び製品	4,825	5,097
仕掛品	196	315
貯蔵品	92	93
その他	8,444	10,399
貸倒引当金	297	357
流動資産合計	135,423	141,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,652	6,557
工具、器具及び備品（純額）	7,779	7,354
土地	839	845
その他（純額）	1,279	1,211
有形固定資産合計	16,550	15,968
無形固定資産		
のれん	604	971
ソフトウェア	3,135	3,144
その他	783	1,016
無形固定資産合計	4,523	5,133
投資その他の資産		
投資有価証券	8,111	8,266
関係会社株式	10,718	11,653
関係会社出資金	1,442	1,575
繰延税金資産	5,305	3,509
差入保証金	10,456	10,716
その他	1,644	1,523
貸倒引当金	333	363
投資その他の資産合計	37,345	36,881
固定資産合計	58,419	57,983
資産合計	193,842	198,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,230	14,526
短期借入金	1 1,629	1 1,740
1年内償還予定の社債	79	75
1年内返済予定の長期借入金	2,060	2,068
未払金	7,785	6,727
未払費用	18,918	20,628
未払法人税等	4,849	1,705
未払消費税等	4,601	5,626
賞与引当金	6,233	6,042
その他	4,046	6,783
流動負債合計	66,433	65,925
固定負債		
社債	194	157
転換社債型新株予約権付社債	10,074	10,064
長期借入金	2,222	6,243
退職給付に係る負債	402	404
その他	2,133	1,610
固定負債合計	15,027	18,478
負債合計	81,461	84,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	19,330	19,331
利益剰余金	77,739	77,744
自己株式	28,567	28,567
株主資本合計	97,568	97,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,452	2,437
為替換算調整勘定	3,464	5,355
その他の包括利益累計額合計	5,917	7,793
新株予約権	3	3
非支配株主持分	8,892	9,211
純資産合計	112,381	114,582
負債純資産合計	193,842	198,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	183,390	180,047
売上原価	144,500	146,822
売上総利益	38,890	33,225
販売費及び一般管理費	1 26,194	1 27,383
営業利益	12,695	5,841
営業外収益		
受取利息	80	122
受取配当金	39	17
持分法による投資利益	-	363
為替差益	519	837
その他	295	260
営業外収益合計	933	1,600
営業外費用		
支払利息	39	71
持分法による投資損失	510	-
その他	137	80
営業外費用合計	688	151
経常利益	12,941	7,290
特別利益		
投資有価証券売却益	70	155
関係会社株式売却益	373	-
持分変動利益	4	45
その他	22	30
特別利益合計	470	231
特別損失		
減損損失	9	26
投資有価証券評価損	1	164
持分変動損失	182	-
その他	22	60
特別損失合計	216	252
税金等調整前四半期純利益	13,196	7,270
法人税、住民税及び事業税	4,676	1,350
法人税等調整額	13	1,014
法人税等合計	4,663	2,365
四半期純利益	8,532	4,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	600	516
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,932	4,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,532	4,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,549	13
為替換算調整勘定	2,720	1,151
持分法適用会社に対する持分相当額	1,833	767
その他の包括利益合計	1,996	1,904
四半期包括利益	6,536	6,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,905	6,264
非支配株主に係る四半期包括利益	631	544

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,196	7,270
減価償却費	1,790	1,974
減損損失	9	26
のれん償却額	96	91
無形固定資産償却費	744	752
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	60
賞与引当金の増減額(は減少)	15	219
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	1
受取利息及び受取配当金	119	139
支払利息	39	71
為替差損益(は益)	519	837
持分法による投資損益(は益)	510	363
投資事業組合運用損益(は益)	18	12
固定資産除却損	22	12
投資有価証券売却損益(は益)	70	155
投資有価証券評価損	1	164
関係会社株式売却損益(は益)	373	-
持分変動損益(は益)	177	45
売上債権の増減額(は増加)	7,111	6,255
棚卸資産の増減額(は増加)	340	194
仕入債務の増減額(は減少)	1,453	1,957
未払消費税等の増減額(は減少)	1,224	982
その他	2,417	1,352
小計	17,227	15,113
利息及び配当金の受取額	546	194
利息の支払額	116	80
法人税等の支払額	5,174	4,471
法人税等の還付額	-	586
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,483	11,342

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	631	330
定期預金の払戻による収入	436	819
有形固定資産の取得による支出	2,036	1,359
無形固定資産の取得による支出	536	705
投資有価証券の取得による支出	466	128
投資有価証券の売却による収入	143	171
関係会社株式の取得による支出	23	137
関係会社株式の売却による収入	236	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	453
差入保証金の差入による支出	985	245
差入保証金の回収による収入	948	122
貸付けによる支出	90	75
貸付金の回収による収入	48	92
その他の支出	716	316
その他の収入	23	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,650	2,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15	11
短期借入金の返済による支出	16	111
長期借入れによる収入	-	6,050
長期借入金の返済による支出	12,031	2,029
配当金の支払額	5,775	4,378
非支配株主への配当金の支払額	206	221
その他	317	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,332	1,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,653	954
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,846	8,932
現金及び現金同等物の期首残高	63,858	49,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 56,012	1 58,299

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間における連結子会社および持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(連結の範囲の変更)

(新規)

- ・株式会社VideoStep(新規取得)
- ・TRANSCOSMOS FINANCIAL HOLDINGS PTE. LTD.(新規設立)
- ・深圳大宇宙信息創造有限公司(新規設立)

(除外)

- ・Ookbee Mall Asia Holdings Pte. Ltd.(清算終了)

(持分法適用の範囲の変更)

(新規)

- ・東北電力トランスコスモスマネジメントパートナー株式会社(新規設立)

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約等

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメント等の総額	32,050百万円	32,050百万円
借入実行残高	50百万円	50百万円
差引額	32,000百万円	32,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1百万円	34百万円
広告宣伝費	489百万円	351百万円
役員報酬	681百万円	668百万円
給与賞与	10,418百万円	11,138百万円
賞与引当金繰入額	1,657百万円	1,494百万円
退職給付費用	309百万円	328百万円
求人費	466百万円	513百万円
地代家賃	1,174百万円	1,159百万円
減価償却費	565百万円	544百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	57,346百万円	59,692百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,336百万円	1,398百万円
その他流動資産	2百万円	4百万円
現金及び現金同等物	56,012百万円	58,299百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,469	156	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,384	117	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,493	17,557	43,340	183,390	-	183,390
セグメント間の内部 売上高または振替高	551	3,285	2,156	5,993	5,993	-
計	123,044	20,842	45,496	189,384	5,993	183,390
セグメント利益	9,223	2,153	1,324	12,701	6	12,695

(注) 1. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,085	17,756	45,205	180,047	-	180,047
セグメント間の内部 売上高または振替高	518	3,306	2,141	5,966	5,966	-
計	117,604	21,062	47,346	186,013	5,966	180,047
セグメント利益	3,726	1,191	932	5,850	8	5,841

(注) 1. セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	120,922	17,535	2,223	140,681
韓国	9	-	18,675	18,685
中国	45	-	13,687	13,733
東南アジア	1,118	1	6,004	7,125
その他	395	19	2,749	3,165
顧客との契約から生じる収益	122,493	17,557	43,340	183,390
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	122,493	17,557	43,340	183,390

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	115,406	17,751	2,349	135,507
韓国	-	-	19,043	19,043
中国	80	1	13,813	13,895
東南アジア	992	1	7,322	8,316
その他	606	1	2,675	3,283
顧客との契約から生じる収益	117,085	17,756	45,205	180,047
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	117,085	17,756	45,205	180,047

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	191円27銭	117円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,932	4,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,932	4,388
普通株式の期中平均株式数(株)	41,473,426	37,473,080
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	180円39銭	109円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	6	6
普通株式増加数(株)	2,461,356	2,471,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年10月10日開催の経営会議決議に基づき、当社が保有する米国法人PFSSweb, Inc. (投資有価証券、米国NASDAQ上場会社、以下「PFSS」といいます。)の全株式(発行済株式総数に対する割合: 16.2%)について、GXO Logistics, Inc.が実施する米国法上の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に応募いたしました。

本公開買付けが2023年10月20日(米国時間)に成立し、当社が応募したPFSSの全株式を売却したことにより、2024年3月期第3四半期の個別決算および連結決算において、特別利益として投資有価証券売却益29億円を計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩 谷 岳 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 木 正 憲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。